

## 資料2-2

### 政府機関のサーバ集約化について

平成21年6月22日

情報セキュリティ政策会議決定（案）

政府機関全体においては、公開ウェブサーバ約 1,000 台、電子メールサーバ約 1,900 台など多数のサーバを保有している状況である（2008 年度 政府機関の情報セキュリティ対策の実施状況に関する重点検査及び評価結果について（平成 21 年 2 月 3 日情報セキュリティ政策会議報告））。

統制なく多数のサーバを設置・運用すると、コストが増大し、緊急時に迅速かつ的確な対応が困難となるなどセキュリティリスクが高まるという問題がある。

セキュリティ向上の観点、また、コスト削減の観点からも、既存の最適化等の状況を踏まえつつ、各府省庁の業務や実情に応じて、今後、以下の方針で、サーバの集約化を推進する。

#### <今後の方針>

- 1 政府機関の公開ウェブサーバ及び電子メールサーバについては、2013 年度末までに、政府機関全体として少なくとも半減することを目標とする。
- 2 各府省庁においては、最適化計画の枠組みも活用し、省全体の 2010 年度からの公開ウェブサーバ及び電子メールサーバに係る集約化計画を定め、本年 12 月に予定される情報セキュリティ政策会議に報告する。